

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年4月22日公表分

(令和3年4月9日～4月20日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
296			<p>★炭素税のかけ方についての意見★</p> <p>個々の企業の個々の製品に炭素税をかけようとすると公平性の確保や簡便な計算方法の観点で困難がある。</p> <p>そこで</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 石炭も石油もガスも国産・輸入に関わらず、その組成と熱量から割り出される熱量当たりのCO2排出係数に基づいて輸入時点、国産燃料は採掘時点で炭素税をかける 2) この世の製品は結局のところ鉱石などの無機物と電力から作られるものと化石燃料から作られるプラスチック、農産物など多種多様ではあるがCO2発生量の削減目的の税金であるので根本的なエネルギー源である化石燃料に課税すればほとんどをカバーできると考える。 3) 要は簡単な仕組みで税をかけ、税収を再エネ社会実現の原資とすることで否が応でも脱炭素を全国民、全企業、行政が取り組めるようにすることが大事である。 4) 外国から輸入されてくる製品が脱炭素技術によるものかそうでないものであるかはちゃんと調査し、脱炭素不十分な国からのものである場合は「炭素国境調整措置」によって関税をかけるものとする。 5) 化石燃料算出国が採掘・輸出時点までに発生させているCO2が公正・透明性の確保を含め輸入国についても公正・透明性の確保が重要で国際的な査察制度も必要。 <p><< 税収は国内のみならず国際的なインフラの整備などに使用 >></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) このようにすることで電力網の整備、蓄電池の普及、水素インフラの整備・開発への投資の予算確保 (2) 国民の意識の改革が可能となる (3) これをもって産業革新を進め国際競争に勝てる基盤とする <p>◆追記</p> <p>https://www.yomiuri.co.jp/economy/20210228-OYT1T50253/ によれば</p> <p>+++++</p> <p>国内では2012年から炭素税の一種として二酸化炭素(CO2)排出量</p> <p>に応じて原油やガスなどの化石燃料の輸入業者らに課税する地球温暖化対策税を導入している。しかし、1トンあたり289円で、スウェーデンの約1万4400円、フランス約5500円、デンマーク約3000円など欧州と比べて税率が桁違いに低い</p> <p>+++++</p> <p>とあります。税率の著しい差は国際貿易上の不公平となりますので統一的な仕組みが望まれる。</p>
297	30代	男性	<p>原発を使わない持続可能な再生エネルギーで全てを賄えるような社会にしてほしいと思います。</p>
298	60代	男性	<p>●意見</p> <p>現行の第5次エネルギー基本計画に記載された「可能な限り原発依存度を低減する」との文言について、第6次エネルギー基本計画ではこの文言を使用しないことを求める。</p> <p>●理由</p> <p>この文言は、原子力発電所に負のイメージを与えるだけの有害無益の文言である。</p> <p>現状の原発依存度は、可能な範囲をはるかに超えて、電力の安定供給を脅かす程度にまで下がっている。政府はこの現状を打開するため既設炉の再稼働に四苦八苦している中で、このような文言は使用すべきでない。</p> <p>原子力発電の稼働の現状を踏まえれば、むしろ「原子力発電は必要な量を確保する」ことが求められており、第6次エネルギー基本計画ではこの文言への変更を求める。</p> <p>なお「可能な限り原発依存度を低減する」とことと「原子力発電は必要な量を確保する」とことは表現の違いはあるが同じ意味を含んでおり、この文言への修正は可能と考える。</p> <p>また「可能な限り原発依存度を低減する」という文言は、政府の意志が「原発という悪を出来るだけ無くしていきたい」ものであるとの誤ったイメージを国民に植えつけてしまい、立地地域が求める「原子力発電の必要性の国民理解促進」とは、真逆の効果を生み出すこととなり、立地地域に対する更なる国民感情の悪化を増長させかねない。</p> <p>これでは、これまで国のエネルギー政策に協力してきた原子力発電所立地地域の立場が全く承服できない。</p>
			<p>非化石証書の取扱いに関する柔軟性を拡大して欲しい。</p> <p>具体的には以下3点について検討をお願いしたい。</p> <p>①非化石証書の活用期間を延長すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、非化石証書は調達後、翌年度のみ有効となっており、その期間を過ぎると環境価値がなくなってしまう制度となっている。 <p>他の環境証書であるJクレジットやグリーン電力と比べ、あまりに短くハンドリングしにくいいため、その結果、小売電気事業者は非化石証書を余分に調達しないように動機づけられている状況。</p>

298	40代 男性	<p>については有効期間を長期化することで、非化石証書の調達に関するデメリットが減り、結果として環境価値の埋没を低減でき、結果として日本全体の再エネ促進・脱炭素に繋がるものと考えている。</p> <p>②非化石証書の転売を可能にすること ・非化石証書は小売電気事業者が調達後、他の小売電気事業者に転売ができない制度となっている。(クレジット等の他の環境証書では可能。) 小売電気事業者間で電気を融通することは通常の商慣習であるが、小売電気事業者Aが調達した非化石価値のある電力を小売電気事業者Bに卸売することは非FIT非化石価値取引市場ができるまでは可能であったが、非FIT非化石価値取引市場ができた結果、かえってその非化石価値が埋没し得る状況となっている。また現在検討中のFIPにおいてもその環境価値は非FIT非化石価値として整理されようとしており、そのハンドリング性を向上させることが今後の日本全体の再エネ促進・脱炭素に繋がるものと考えている。 については非化石証書の転売を可能としてほしい。</p> <p>③発電者からの売先決定の柔軟性 ・電気事業法で定める発電事業者であれば非FIT非化石証書の売先を自由に定められ、また分割して小売電気事業者に販売することもできる。しかし非化石電源の発電者は分散型電源でもあるため小規模であることも多く、発電事業者となり得ない事業者も多数いる。</p> <p>電気事業法で定める発電事業者でない場合、非FIT非化石証書は売先である小売電気事業者にしかその非化石価値を渡すことができない制度となっているため、その小売電気事業者が非化石価値を使用しきれない場合(他の小売電気事業者の卸売をしている場合など)、上記①②の状況ともあまった結果として非化石価値が埋没し得る状況となっている。 については、電気事業法で定める発電事業者でなくとも、自由に非FIT非化石証書の売先を決定(分割も可)できるようにして欲しい。</p>
299	20代 女性	<p>二酸化炭素排出削減目標を26%から45%に引き上げてくださり、ありがとうございます。 しかし、本当は62%以上の目標にしなければいけないことをいろいろな記事や環境活動家の方が発信しています。 出来る数字ではなく、やらなくてはならない数字を目標にしてください。 62%以上の削減目標を求めます。</p> <p>日本は男尊女卑もまだまだ根強く、ジェンダーへの対応についてや、労働法など、世界に遅れをとっているところが多いのではないかと思います。 地球規模の問題の中でも日本は脱炭素もやっとテレビなどで取り上げられ出したばかりです。 そんな状態がとても恥ずかしいです。</p> <p>アースアワーや気候変動についてのアクションも、日本ではとても少なく、SNSにも海外の方ばかりが上がってきます。 先進国というのは、人にも環境にも配慮できる国だと思います。</p> <p>石炭火力発電をすぐにゼロにすることは難しいと思います。 しかし新規建設はせず、再生可能エネルギーと石炭火力発電の割合を逆にするようにしていくことはできると思います。 若者の未来を地球ごと奪うことがないように、お願い致します。</p>
300	40代 未記入	<p>意見・・・再生可能エネルギーの電力目標を50%にすべき。 理由・・・世界共通目標のパリ協定達成に貢献するには、GHG排出量削減目標を2030年までに2013年度比で45%以上削減が必要であるため。原子力発電所の再稼働については、安全性の問題のほか、廃棄物問題が解決しない限りすべきではない。気候危機に加えて放射性危機のリスクが孕んでいる。国産品を安心して食べられない=住むことができない、若い世代の人口減少に繋がっていくだろう。</p>
		<p>こんにちは。 温室効果ガス削減目標、45%に変更されましたがそれでは足りません。 最低62%以上削減を目標してください。 そしてCO2排出量を削減しようとしているのに、新たに石炭火力発電所を建設しているのはおかしい。 再生エネルギーを推してください。 原発も、福島であんな事故が起きたのに再稼働を考えるなんて本当に心の底から日本の国民のことを考えているとは思えません。 電力は賄うように人間が努力をすれば良いと思う！</p>

301	30代	女性	<p>24時間営業なんて要らない！ どうか供給しようとするんじゃなくて、自然と共存するために私たちは考えを改めなければいけない！！ 私たちの、子どもたちの未来がない！！！！</p> <p>安く、大量に、の世界は終わりにしましょうよ 子どもたちに尻拭いさせるのはおかしいです。 もう一度計画見直してください。</p>
302	40代	女性	<p>今の科学で分かる事実を元に、未来の地球に住む人類、生き物に対して、責任ある目標の設定をしてほしい。</p> <p>先進国では、自分達の生活を守るために、様々な技術や資源を投じて、快適な暮らしを続けていますが、その裏には過酷な環境で安い賃金で働かされている人達、異常な環境の中で生き続けるしかない動物や生き物達の犠牲が隠れています。 快適に安全に整えられた会議室、住居等の中から、その状況を想像するのは難しいかもしれません。 ですが、照りつける太陽のこれまでにない暑さ、確実に数十年前に比べて濁って見える川や海、空の色を感じることは、責任ある立場にある皆さんにもあるのではないのでしょうか。</p> <p>地球あってこそ全ての命。 今を生きる先進国に住む私達は、地球を痛め続けています。その悪業の前には、目の前にある利益の調整は全く意味をなさないと思います。</p> <p>人間の経済活動の犠牲となり、悪化した過酷な環境で生きる様々な命に思いを馳せ、資源を乱用する自己中心的な生活の連鎖を止めるべく、英断をして下さるように、強く願います。</p>
303	50代	女性	<p>私は、原発新増設には断固反対いたします。 この期に及んで、耳を疑いたくなる事実です。安全神話が崩壊したこともありますし、核のゴミ問題を後回しにして押し進めている印象です。 将来、ツケが回ってくることをわかっていて、国がその選択をする。未来の子供達に対して、こんな卑怯なやり方があるのでしょうか。</p> <p>また、石炭火力発電を段階的に廃止するという世界の流れの中で、石炭火力発電所を新たに増設していることにも、がっかりします。 それは本当に、絶対に必要なものなのでしょうか？</p> <p>電力は、もちろん生活に不可欠なものですし、不足するのは困ることです。それでも、電気代が上がることになっても、その必要性を国民に真摯に説明し、痛みを分かち合うという方向に変えられないのでしょうか。 私は、人間はきっと、そういう状況になれば、それに順応し、電気の使い方を工夫して、それに見合った生活様式に変化していくのではないかと、それが、人間にとっても、きっと良い変化であると信じています。</p> <p>温室ガス削減目標を、数字合わせにするのではなく、明るい未来を見据えたものにしていただきたい。削減目標が45%ではまだまだ足りないです。求められている目標値になるよう、検討していただきたいです。</p>
304	40代	男性	<p>再エネ発電賦課金について</p> <p>現状電気使用1KWh当たり一律の再エネ発電賦課金であるが、実際は太陽光発電に対しての賦課金なので昼間に電気を使用した電力に賦課金を課すべきと考える。</p> <p><理由> 自宅に電気温水器を設置して夜間の電力を使用しているため再エネ発電賦課金の負担が大きいことに納得がいかない。 現在はスマートメータも設置されており、時間帯別の電力使用量が詳細にわかるため、再エネ発電賦課金は再エネ発電時間帯に一致した時間帯の電力使用量に対して課すべき。</p>
			<p>【2030年のNDCは62%以上にしてください】</p> <p>Climate Action Trackerの発表では日本は2030年までに62%以上の削減が必要とされています。 最近報道されているNDC45%という数値は、日本が今までに排出してきた/これから排出する温室効果ガスの世界に与える影響や、日本でこれから生活していく将来世代への影響について責任を負うつもりがないことを表明した数値のように見えます。しかし、少なくとも私は排出量世界5位の国、また世界でもトップクラスに気候災害の多い国として責任ある目標を定めるべきと思っており、45%程度に止めるのであれば非常に遺憾です。</p> <p>またエネルギー政策に関わって以下の点も大きな問題であると考えます。</p>

305	20代	女性	<p>①エネルギー基本計画やNDCなどを決める委員の選出方法が不透明で民主的ではない ②議論をする委員の中に、今決めたエネ基やNDCの大きな影響を強く受ける世代(10代や20代)がない ③石炭火力や原子力をいまだに頼ろうとしている</p> <p>いずれも気候正義や社会正義に関わる問題です。気候変動を悪化させてきた経済界や権力者ではなく、被害や影響を強く受ける人々の意見が尊重されるべきです。</p> <p>問題の具体的な解決策については、Fridays For Future Japanの提言 (https://fridaysforfuture.jp/elementor-1495/) を参考にいただければと思います。</p> <p>-----</p> <p>趣旨とはずれませんが、この意見箱のフォームについて、性別の回答が必要な理由がわからなかったので明記していただきたいのと、男女以外にも選択肢を設けるべきだと思います。</p>
306	20代	女性	<p>私はソーシャルビジネスを学んでいる大学生です。20年以上生きてきて、年々史上最高気温が観測されたり、雪が積もらなくなったり、桜の開花が早まったり、紅葉の色が黒っぽくなってきたりと気候変動を体感しています。そこで日本がまず取り組むべき行動はエネルギーを原子力や化石燃料から再生可能エネルギーに国全体で移行していく事だと考えます。未来の子どもたちにも四季の美しい日本を見せたいです。</p>
307	40代	女性	<p>1もっと再エネに変更する動きを企業全体に促す働きかけを積極的にしてほしい</p> <p>2石炭火力に頼らない方法を考えてほしい。2030年までに45パーは、目標が低すぎる。そんな低すぎる目標は、それよりもっと低い結果にしかない。</p> <p>3脱原発、そこで働く人、などなくなると困る人がいるところの対策を考えるべき。</p>
308	40代	女性	<p>原発は、得られるメリットに対し、デメリットがあまりに大きいことが明白と考えます。エネルギーミックスを考える際に前提とされる「安全性」さえ保証されておらず、すぐに停止し、安くもなく、環境に不適合です。</p> <p>kWhの発電コストは低廉とされていますが、安全対策費、あらたに事故が発生した場合の処理費用、破たんした核燃料サイクルも含め使用済み燃料の処理にこれまでに投じてきた巨額の国費、今後使用済み燃料の最終処分と処分場の管理にかかるコストはどのように見積もっていらっしゃるのでしょうか。そもそも地層処分の「安全性」は将来にわたり保証されるのでしょうか。</p> <p>分科会の資料には1970年以降に営業運転を開始した原発の多くで国産化率90%を超えており、国内企業に技術が集積されている分野、やめてしまうと人材が途絶えるという記載もありましたが、2019年度の電源構成に占める割合は6%程度と原子力がなくても電力を賄えるのに、人材は今後も必要なのでしょうか。そうした企業や人材にこそ、脱炭素社会を支える再エネやGHGを抑制する新しい産業にいち早く移行し、尽力いただけるよう支援するのが国の仕事なのではないでしょうか。我が国の競争力は原子力や石炭火力の炭素貯留にあるようですが、そのような今後世界のニーズが見込めない分野に政策資源を投入しても費用対効果が低いのではないのでしょうか。世界の潮流であり、国産化が可能な再エネ周辺技術で日本の競争力を磨くことは、半世紀以上かけても実現できていない原発の安全性確保よりも難しいことなのでしょうか。</p> <p>意見箱や署名等で寄せられている国民の声を真摯に受け止め、日本の国益だけでなく、地球と人類の未来にとってなにが正しいのかを考え、賢明な結論を導き出してくださいを信じています。そして国民が納得できる根拠を示していただければ幸いです。</p>
309	30代	女性	<p>あなた方の孫があなた方の年齢になる時に気候変動により生きていけない世界、または助からず絶望に飲み込まれた世界になることをお考え下さい。</p> <p>今のあなた方はそれを回避することができます。あなた方のためではないかもしれませんが子供たち孫たちのためです。</p> <p>正しい選択をして下さい。</p>
310	20代	女性	<p>【環境にも人体にも悪い石炭火力発電を推進する政策、やめてください】</p> <p>気候変動が年々悪化し、地球のタイムリミットが嘆かれている現状でCO2を多く排出している日本は変わらないのでしょうか？世界的にもそうですし環境省は再生可能エネルギーで今の倍電力をまかなえると提示していることを聞きました。私たち人類の住処“地球”のことを考えた政策をしてください。今の目標や政策では地球にも私たちにも未来がありません。もっと持続可能な選択をしてください。再エネに切り替えてください</p>

311	30代	女性	<p>NDCを45%にすると報道を拜見しました。</p> <p>気候変動は、いまずぐ温室効果の排出を止めたとしても止められるか分からないほど深刻化しています。</p> <p>日本が、野心的な目標を掲げず</p> <p>どこがどうやって削減していけるのでしょうか。</p> <p>わたしたちにはまだまだ経済的な余力があります。 気候変動が深刻化し、機能不能になってからでは出遅れです。</p> <p>いま、60%以上の目標を掲げるべきです。 いま、大きな目標に向かい、団結するときです。</p> <p>できるかできないかではありません。 やるのです。</p> <p>どうか、どうか、考え直してください。</p>
312	50代	男性	<p>石油資源のない、天然ガスも石炭も産出しない我が国、日本国には原子力エネルギーが必要だ。 太陽光も風力も、現在の人類の技術が不完全かつ未熟で、炭化水素エネルギーの代替もできない、原子力の代替もつとまらない。</p> <p>再エネの技術開発を止めろとは言わないが、現在の補助金付けの甘やかしは不自然不健全で再エネ業界をスポイルしている。不自然な業界への補助制度、FITは取りやめて、基礎技術開発を行っている大学と研究機関に予算を投入しろ。材料技術を重視し、設置業者転売業者を整理しろ。</p> <p>運転中原子炉の安全性を担保する特殊な原子炉冷却部隊を自衛隊に創設しろ。機動性が高い冷却専門部隊をつくれ。東電福島第一原発事故も。スリーマイルも、チェルノブイリも、すべて過酷事故は事故直後の早期冷却に失敗して発生している。</p> <p>核融合炉の実用化商業運転までは原子炉が必要だ。高温ガス炉など、革命的に安全性の高い原子炉を建築し運転せよ。安全性の高い次世代原子炉が実用化するまでは、既存原子炉の安全性を高めて再稼働延命を行い、次世代原子炉の建築費用と、福島への賠償を捻出せよ</p> <p>原子力災害の補償と被害からの復興は、巨大なリソースを必要とする。その費用は原子力エネルギーによらずして支払うことはできない</p> <p>原子炉を運転せよ。原子炉の安全施策を打ち出せ、次世代原子炉の研究と実用化、商用運転を進めよ。 非常時に実行部隊を整えよ 原子力立国日本をつくれ。</p> <p>それが未来の子供たちへの大人の責任だ 福島原発事故の罪を償うためには、豊かで安全な原子力立国日本の建設こそが近道だ。 理想を追え。理想をつかめ スパイ野郎の大声にひるむな たたかえ</p>
313	30代	女性	<p>今回発表された2030年の温室効果ガス削減目標が45%というのを聞いて、どうしても意見を伝えたくこのメッセージを書いています。</p> <p>2030年までに世界全体で45%削減、2050年までにゼロにしなければならないというパリ協定の内容を考えても、OECD加盟国で先進国でもある日本が、30年までの目標世界全体目標と同じ数値に設定していることがとても残念です。</p> <p>「日本は実行できない目標値は立てない」と聞いたので、表面的な「目標」を立てないということは承知しております。それでも、私には他国の様子を伺いながら経済を優先して設定した「目標」とは呼べない仕方なく設定した数値に映りますし、もしパリ協定で決められたことやその後発行されているIPCCのレポートを理解していたうえでこの数値なのであれば、</p> <p>1.5度に抑えることは諦めていて、若い世代やこれから生まれてくる子供たちの未来を犠牲にするのは仕方がないという宣言に見えます。</p> <p>専門家の方達が日本は62%の削減が必要と発信されているのを見ました。日本が世界の中で脱炭素の動きを引っ張っていくような野心的な目標値の設定を改めて検討していただきたく思います。よろしく願いいたします。</p>
314	20代	女性	<p>永続的な未来を創るために、持続可能なエネルギーを主力にしていきたいです！</p>

315	20代	女性	自然エネルギーの活用を推進してほしいです。火力発電や原子力発電は、環境への被害が大きいと同時に、未来の世代に代償を背負わせることになります。
316	10代以下	男性	再生可能エネルギーを増やすために、制度設計の見直しを行うことが重要だと考えます。再生可能エネルギーを既存の送電線につなぐための送電線を作る際に必要な経費を再生事業者が負担するのではなく、国の補助金で賄い、その補助金は炭素税など、環境負荷の大きい事業を行う事業者から得た資金で賄うべきである。
317	30代	男性	経済最優先の国や企業の姿勢では対外的にも日本の信頼が失われ、ひいては経済的な面でも日本は衰退していくと思います。また、過酷事故をすでに起こし、今後も地震の多発する日本では原子力が代替策として現実的かどうかは明らかだと思います。 つまり、欧州並みの自然エネルギーの普及と、つなぎとしての高効率でCO2排出量の低い火力発電の普及が必要ではないでしょうか。 日本に生きるすべての人々の将来を考え、世界の期待に応えられるようなエネルギー政策を考えて欲しいと思います。
318			●意見 現行の第5次エネルギー基本計画に記載された「可能な限り原発依存度を低減する」との文言について、第6次エネルギー基本計画ではこの文言を使用しないことを求める。 ●理由 この文言は、原子力発電所に負のイメージを与えるだけの有害無益の文言である。 現状の原発依存度は、可能な範囲をはるかに超えて、電力の安定供給を脅かす程度にまで下がっている。政府はこの現状を打開するため既設炉の再稼働に四苦八苦している中で、このような文言は使用すべきでない。 原子力発電の稼働の現状を踏まえれば、むしろ「原子力発電は必要な量を確保する」ことが求められており、第6次エネルギー基本計画ではこの文言への変更を求める。 なお「可能な限り原発依存度を低減する」とこと「原子力発電は必要な量を確保する」とことは表現の違いはあるが同じ意味を含んでおり、この文言への修正は可能と考える。 また「可能な限り原発依存度を低減する」という文言は、政府の意志が「原発という悪を出来るだけ無くしていきたい」ものであるとの誤ったイメージを国民に植えつけてしまい、立地地域が求める「原子力発電の必要性の国民理解促進」とは、真逆の効果を生み出すこととなり、立地地域に対する更なる国民感情の悪化を増長させかねない。 これでは、これまで国のエネルギー政策に協力してきた原子力発電所立地地域の立場を貶めることとなり、全く承服できない。
319	70代	男性	原子力発電の比率を高めるべきである。また、リブレースの文言を入れるべきである。 中国の動きが激しくなっており、風雲急を告げている。有事が無いことを望むが、備えは必要である。一度燃料を装荷すれば13ヶ月フル運転ができる。石炭・天然ガスなどは燃料を運ぶことが絶対必要である。従ってシーレーンの確保が日本の生命線である。それが脅かされる状態になったとき、安定供給能力は原子力発電がダントツに高い。電気の安定供給が国民生活と産業競争力の生命線である。不安定なお天気任せエネルギーは利用すれど頼る物では無い。
320	60代	男性	エネルギー政策のため、発電コストを見直す（発電コスト検証ワーキンググループ）ことは大変有意義であると思いますが、基本的にベースロードが対象となっているように見受けられます。是非、市場毎に試算して各電源の特徴を比較して議論いただきたく。
			山が近くで昨年大雨で命の危険を感じました。 昔はこんななかった、それは国民が思っていることです。 でも、普段テレビで気候変動の事はあまり報道されません 肉食が持続可能ではないことなんて言いません。 スポンサーがついているので 本当に地球がヤバイ事を多くの方が気付いてない 工業型畜産にも反対ですが、、、まず

321	30代	女性	<p>CO2排出量削減目標を大幅に引き上げてほしいです。経済が回っても地球が終わったら意味がないです。お金があっても意味がないです。無関心でいても無関係ではられない。声がそれほど上がらなくても地球が終わることを望む人間などこの世にいません。1番基本的な部分です。未来の子に綺麗な地球を残したいです。</p> <p>どうか目標の引き上げをお願いします。文句がでたとしたら、その人は知らないだけです。どれだけ地球がヤバいか。知れば必ずみんなが変わる。日本人の特徴はみんながやってるからやるです。</p> <p>こんな時こそそういう流れを作ってほしい。色々難しいことがあるとは思いますが、税金を環境のためにどんどん使ってほしいです。</p> <p>コロナが終息した後、今のまま経済がフル活動したらCO2の排出はまた盛んになります。そうするともう誰にも止められなくなる。その前に目標をあげて、その上で経済を回してほしい</p> <p>今のままでは、子供の未来が見えません。</p>
322	40代	女性	<p>気候危機問題に関し、日本でもFridays For Futureなど若者がアクションを起こしていることはご存知の事と思います。彼らの未来のために、温室効果ガス削減目標の大幅引き上げを求めます。若者に負の遺産を残す原子力発電や石炭火力発電を廃止し、再生可能エネルギー100%を目指してください。</p>
323	50代	男性	<p>これまでの「意見箱」のご意見を拝見していますが、代替案もなく、単に「危険だから」「CO2を出すから」という理由で原子力発電や石炭火力発電に反対するといった、無責任な感情論が非常に多いことを残念に思います。代替的なものとして「再エネ100%」という意見が多いのですが、そのためにあなたはどれだけお金を払う準備がありますか？あるいはいつまでに達成すればいいと思いますか？どういう道筋で実現するのがいいですか？など聞いてみたいです。</p> <p>やはりエネルギー・環境問題は、予備知識なしには理解が難しく、国の審議会などでの議論は一般国民にはなかなか理解が追いつかないと感じます。次期基本計画やエネルギーミックスの議論には間に合いませんが、エネルギーをこれ以上イデオロギーやある種の宗教論争にしないためにも、しっかりとした予備知識を国民全員が持つべきだと思います。</p> <p>国はこれまでエネルギー教育をやってこなかったとは申しませんが、力を入れていたかと言えば、そうではなかったような気がします。せっかくこれまでの施策で小中学生向けテキストなどを作成し、細々とではありますが、一部の学校で教育を実践してきたことと理解しています。省庁連携も含め、こども庁設置もあるので、この機会に、大学などの学科設置や初等中等教育の教科の中に取り入れることができたらと思う次第です。あるいは社会人向けのスクールがあってもいいと思います。エネルギー・環境はある意味、社会科・理科・家庭科をコアとした総合教科であり、子供たちの学習素材としても魅了あるものと思います。</p>
324	20代	女性	<p>再生可能エネルギーに転換しなければ温暖化は手がつけれられないほど加速します。私たちの未来を、私たちの子どもの未来を助けてください。どうかお願いします。残された時間はもうありません。</p>

325	70代	男性	<p>市内35市立小学校19市立中学校の屋上屋根有効空きスペースに普く太陽光発電を敷き詰めると既設+新設=合計で年間総発電量10,823MWh/同消費電力量9,843MWh G/D 110% 学校の電力使用は概ね昼間の為電力自給可能状態になる。</p> <p>市内14地区56学校等で総発電量13,253MWh CO2削減6,500 t17.2%。市有施設総使用電力量70,000MWh あと5回回せる。 17.2 x 5 =86 CO2 削減最大値 86%。 余白屋根に普く敷くと10年=2030年CO2 86%削減可能 避難所電力インフラ強化も同時達成。全国津津浦浦同様予測される。脱炭素実現の有効策と言える。質問歓迎。</p>
326	30代	女性	<p>私は1歳の息子を育てる母です。近い未来の地球の環境が不安です。息子は楽しく幸せに、環境に不安なく未来を歩んでいけるのでしょうか。</p> <p>第二子も考えていますが、不幸な思いをさせるかも…と躊躇します。そういう女性が多いと思います。環境問題を、真剣に考えクリアしない限り、少子化問題もクリアできない。最低限の話だと思います。</p> <p>①2030年までの温室効果ガス削減目標がまだまだ低いです。 最低でも62%削減しないと間に合いません。 ②石炭火力発電は廃止してください。 ③原発の再稼働・新增設はやめてください。</p>
327	40代	女性	<p>脱石炭火力、脱原発、再生可能エネルギーのさらなる推進をどうかお願いしたいです。</p> <p>気候変動は世界の危機であり、それに対する政策として今、日本が出しているCO2削減目標値は不十分です。気候変動への本気の対策として、若い世代、これから生まれてくる命の為に目標値の引き上げをお願い致します。NDC60%以上、そして脱原発、脱石炭火力を求めます。</p> <p>どうかこれ以上未来に負の遺産を残さないで。 宜しくお願い致します。</p>
328	30代	男性	<p>4/12 第3回 コスト検証WG 資料2に関する意見となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加的安全対策費についてPWR/BWRで金額規模が異なると考えられるが個別に試算すべき。 ・解体引当金に関して処理処分方法について制度規定が未了の対象（低レベル放射性廃棄物）の処分費用等が織り込まれていないという理解であるが、当該費用の織り込みに関して検討すべき。 ・再処理費用等の原子燃料サイクルのコスト単価は将来発電量次第で大きく異なることから、法定単価での織り込みではなく、複数ケースについて算定することが適切。
329	10代以下	女性	<p>再生可能エネルギーを駆使していくことで化石燃料などの輸入されたものによって支えられている日本のエネルギーを地域循環型にしてほしいです。そして、NDCを大幅に引き上げ、環境に配慮し、未来に課題を残さない責任ある政策にしてほしいです。NDCの45%ではではありません。先進国として62%以上の思いきった目標を掲げてください。簡単なことではないと思います。しかし気候変動対策は最優先に、本気で取り組むべきです。環境先進国の第一歩としてまずはNDCを62%以上にすることを求めます。</p>
330	20代	女性	<p>2030年までの温室効果ガス削減目標(NDC)の62%への引き上げを求めます。</p> <p>「世界全体で2010年比で45%の削減が必要」 だと言われているのに、</p> <p>日本は「2013年比」、つまり2010年比より削減量が小さく、 かつ、日本は先進国で温室効果ガス排出量世界5位であることから、</p> <p>「2013年比で45%削減」は、低すぎます。</p> <p>このままでは2030年に地球の温度が産業革命前と比べて1.5度上昇してしまいます。私は上昇温度が1.5度未満の世界に、これからも住みたいです。</p> <p>どうか、考え直して、62%以上に引き上げてください。</p>

331	20代	女性	<p>原子力発電について、もうすこし慎重に検討すべきと考えています。</p> <p>電力生成効率がよかったり、エネルギー資源の乏しい日本では有り難い存在だったりするのかもしれませんが生成過程で出る人体に有害なものをどう処理していくのか、経済的側面だけでなく、環境倫理的側面からも議論を深めたいです。</p> <p>マスクや防護服無しに直接触れて被曝しない状態になるまで何千、何万年もかかるという試算も出ているようですし、その時間を短縮する、あるいはその何万年もの間人類や生物を傷つせずに保管する確固たる方法も編み出せていないようですからその科学の声を無視せず検討を続けるべきではないでしょうか。</p> <p>その答えが出ないうちに騙し騙し利用するのは卑怯です。寿命を考えると自分たちは何とか逃げ切れそうだから、悪いけど責任は持たない、後の世代で何とかしてくださいと言っているようなものです。</p> <p>技術的な知見が乏しく最新の研究成果にそぐわないようでしたら恐縮ですが上記、子どもでも持つようなシンプルな疑問にこれまでの環境政策は解を示せていないと感じています。</p> <p>どうかご検討ください。 よろしくをお願いします。</p>
332	30代	女性	<p>日本のエネルギー政策に対する認識の甘さ、世界レベルで比較してください。 経済最優先の政策・官僚を守るための数字設定や情報操作、自国の身を守って、外部に責任を転嫁し続けた限界がもうすぐそこまで迫っています。</p> <p>自分の命が誰しも愛おしいはずですが。 しかしその命を自ら削っていることにそろそろ日本は気づくべきです。</p> <p>2030年までの指針決定、もう一度度返しして下さい。</p> <p>未来のために今頑張っている人がいて、その未来さえ国という大きな力に踏みじられようとしていることに気づいてください。 お金や地位があっても生きられる環境がなければ誰しもが生きられません。 原発再稼働、もう一度被爆した方の声を聴いてください。</p>
			<p>経済産業大臣 梶山弘志様</p> <p>生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長 伊藤由理子</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kWh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年7月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。事故の終息も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。</p> <p>また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。そのために、私たちは以下、意見を提出します。</p> <p>1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること</p> <p>日本の2030年目標は22%~24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。</p>

333	団体	団体	<p>また3/15に国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本した政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%~74%と高い目標を決めています。将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</p> <p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること</p> <p>東京電力(株)福島第一原子力発電事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおぜいいることを直視すべきです。気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。</p> <p>「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO₂の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。</p> <p>日本では回収する大量のCO₂を貯留できる場所があるかどうかすら分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p> <p>原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</p> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること</p> <p>1) 2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかります。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。</p> <p>2) 再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめる必要があります。現状では旧電力会社が子会社によるグループ会社による発送電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発送電分離の法的分離から所有権分離をすすめ送電線使用の公平性をはかる必要があります。</p> <p>3) 再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</p> <p>4) 再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることを提案します。</p> <p>* 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をやすくします。「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</p> <p>* 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</p> <p>* 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</p> <p>5) 消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>6) 消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。</p> <p>以上</p>
334	30代	女性	<p>エネルギー基本計画のNDCの数値目標を、2030年度45%減に引き上げることを軸に調整していると伺っています。クライメート・アクション・トラッカーが今年3月に発表した『日本の1.5°Cベンチマーク〜2030年温暖化対策目標改定への示唆』を読んだところ、パリ協定で決められた気温上昇1.5°C以内に抑えるためには、NDCの数値を2030年までに2013年度比で62%削減される必要があると書かれていました。</p> <p>私は1.5°C以上気温が上昇すると取り返しのつかないことになり、強い恐怖を感じています。今、まだ状況を変えられるうちに、気温上昇を抑えられる確実な対策を強く望みます。NDCの数値目標を45%減から62%減へ、引き上げていただければ、ご検討をお願いいたします。</p>

335	10代以下	男性	私は今が気候危機を食い止める最後のチャンスだと考えています。少なくともNDCを62パーセント以上にしないと気温上昇を防ぐための目標に到達しません。産業界、経済界のさまざまな事情があるにせよ、これは私たちの未来を左右する決断です。どうか、気候変動問題において世界をリードするような積極的な政策であることを求めます。日本の技術を持って環境分野を先進するような政策、国の指針は将来的に日本を環境先進国の地位まで押し上げ、世界からも評価されるはずで。地球にとっても、日本にとっても気候変動問題を真剣に取り組んでいくことは有益であると考えています。明るい未来が期待できる、そんな政策になることを望んでいます。
336	20代	男性	原発問題と石炭火力発電を減少してほしいです。 メガソーラーが茨城でも増え続けているので阻止してほしいです。
337	10代以下	未記入	石炭火力発電を無くしてください。このままでは私たちの世代だけでなく子供たちや孫たちの未来が不安です。 そして再生可能エネルギーをもっと増やしてください。他の国々は再生可能エネルギー導入のための制度を急速に導入しているのに対して、日本は確実に遅れをとっています。 本気で国民のこと、地球のことについて考えて行動してほしいです。
338	30代	女性	1歳の娘がいる30代の一児の母です。 昨年から気候変動の実態と原因を勉強し始め、今の世の中がありとあらゆる面で持続可能でないことを知りました。 今回のNDCについても、26%から45%への引き上げが計画されていることについては、たしかに喜ばしいことですが、それでもパリ協定の1.5度目標に整合しているとは言えません。 環境団体などからも報告があるように、最低でも62%、それ以上の野心的な目標を立てていただきたいと思い、意見を送らせていただきました。 1年前までは、このように政府や国に声を届けることなど想像もしていませんでした。 1年前とは比べものにならないほど、生活も一変しました。 ゴミを減らすためにコンポストをつくり、再エネに切り替え、脱プラして、動物性食品を摂ることを激減させました。 でもひとりひとりの変化ではもう未来は変えられません。 国と社会が変わってもらおうことでは、子供の未来を守れません。 私は、我が子とこれからも笑って、この地球で暮らしていきたいです。 我が子の未来が明るいものであってほしいし、いつか孫の顔も見たいです。 日本の、世界中の子どもたちをなによりも一番に考えた政策、そしてNDCの目標を立てていただくよう、どうかよろしくお願いたします。
339	30代	男性	1.原子力発電の即時停止 コスト、安全管理、廃棄物処理、どの観点からみても原子力発電にはデメリットしかありません。唯一のメリットである電力の安定供給ですが、これも自然エネルギーと比較してそれほど優位とは言えません。エネルギー政策研究所の飯田哲也氏などが主張するように、太陽光パネル、蓄電池の性能向上により自然エネルギーで安定供給可能です。 2.自然エネルギー活用による地域分散型電力の支援 自然エネルギー推進については自治体や待機電力会社への支援を通して地域分散型のエネルギー供給が肝要です。 大企業によるメガソーラーの建築をすすめるような安易な政策は実施してほしくありません。上から目線、大企業の利益重視のエネルギー政策ではなく、市民、地域に決定権、予算が回るようなエネルギー政策を希望します。
340	20代	女性	こんにちは！お世話になっております！そしていつもありがとうございます！ 今回初めて意見を送らせていただきます。 それはNDCについてです。 率直に言うと、62%にまで引き上げてほしいです。日本を含めた先進国が、温室効果ガスをたくさん出してしまっていることをデータを通して知りました。なので世界で協力して気候変動を抑えるためにも、お願いします！ 私が生きてるせいでどこかの国の誰かを苦しめたくはないです！ そして自分たちの未来をより明るいものにするためにもお願いします！

341	10代以下	女性	<p>お忙しいところ恐れ入ります。私は気候変動に関心のある高校3年生です。普段より、行政、内閣の方々にとても感謝しております。</p> <p>今回は、NDCについて意見を申し上げさせていただきます。</p> <p>政府の"45%"引き上げの意見には心より嬉しく思います。しかし、2030年までに気温上昇1.5°Cの目標を達成するためには最低でも62%まで引き上げが必要です。将来の地球のため、子供のため、先進国として堂々と胸を張れるように数値の引き上げをお願い申し上げます。</p> <p>そして、石炭火力発電所の建設を取りやめていただきたいです。OECD加盟国は2030年までに石炭火力発電所の建設を廃止しなければなりません。削減目標を達成するためにもどうかよろしく願いいたします。</p>
342	20代	女性	<p>いつも国民のためにご尽力くださり、本当にありがとうございます。</p> <p>現在、話し合いが行われているNDCについて意見があり、ご連絡させていただきました。</p> <p>NDCを62%以上に引き上げることを求めます。</p> <p>現在、日本政府はNDCを45%に引き上げることを軸に調整を行なっています。一見、パリ協定に整合しているように見えますが、残念なことに、今の政府が話し合っているNDCは、「2013年度比」です。それでは、気温上昇を1.5度未満に抑え、先進国の責務を果たし、美しい地球を未来に残すことはできません。</p> <p>日本は先進国であると同時に世界第5位の二酸化炭素排出国です。日本が排出した大量の二酸化炭素によって影響を受けるのは、途上国や、経済的に体力のない国の人々です。</p> <p>そうした責任や影響等を考えると、より高いNDCが求められるのは当然かと思えます。</p> <p>現在、世界中で多くの若者が、約束されていない未来に嘆き、自分のやりたいことを犠牲にしてまで、なんとか自分たちの未来を守ろうと行動を起こしています。</p> <p>これからを担う世代に、未来、安心して暮らせる美しい地球を残すために、最低で62%、もしくはそれ以上の、NDC引き上げを求めます。</p> <p>どうか、宜しく願い致します。</p>
343	20代	女性	<p>私は先進国である日本が、CO2排出量が世界第5位ということ、そして気候変動対策がそれに伴っていないことに大変衝撃を受けました。NDCが現在45%で検討されているようですが、Climate Action Trackerの報告によるとNDCは62%以上でないと気温上昇1.5°C目標を防ぐ対策にはならないといわれています。</p> <p>21歳の一国民で気候変動を止める影響力はあまりないかもしれませんが、私は日頃からヴィーガンライフスタイルで動物性食品の摂取をしていなかったり、ビーチクリーンをしたり、ゴミ削減を意識しながら生活してできることを行っています。</p> <p>まだ生まれていないこれからの世代にも災害や異常気象のない日常生活を送ってもらいたいし、なによりも日本の美しい四季を残したいと思っています。</p> <p>そのためにはより野心的な目標の引き上げを、一刻も早く、お願い申し上げます。</p> <p>どうぞよろしく願いいたします。</p>
344	30代	男性	<p>30代一児の父です。</p> <p>低過ぎるNDC目標はやめて下さい。</p> <p>最低限62%以上をお願いします。</p> <p>これから先も子どもと笑って過ごしたいのでどうぞよろしく願いします！</p>
345	20代	女性	<p>NDCを62%に引き上げてください。</p> <p>二酸化炭素排出世界第5位の先進国日本には、45%という数値目標は低すぎます。</p> <p>地球温暖化を加速させてしまうような社会では、将来子どもも安心して産み育てることができません。</p> <p>どうぞよろしく願いいたします。</p>
			<p>お忙しい中目を通していただき、また大変重要な話し合いを日々していただきありがとうございます。</p> <p>今年11月にcop26があることもそうですが、直近で気候サミットが開かれることで個人的にはとても緊張感のある日々を過ごしております。</p> <p>NDC引き上げが最近のニュース記事などでも見かけるようになりとても喜ばしいことと思います。しかしながら、自分の子供たちの将来を守っていくためにはどうやらもっと野心的な数字を掲げていただかなければならないようです。</p> <p>先日クライメイトトラッカーという文書を読みました。報道では45、50%と報じられていましたが、60%以上必要だそうです。</p> <p>私たちは先進国で、ほとんどの人が不自由なく暮らせています。そして世界のなかでもCO2を多く排出しています。</p>

346	30代	女性	<p>気候変動の影響を多く受けるのはCO2をほとんど出さない中、さらに生活に不自由の多い方々、子供、女性などだそうです。この非常にアンフェアな現状を知り、きちんと事実を国民に伝えていただき、出すべき数字を出していただきたいです。また数字だけでなく実践可能な内容もぜひ提示してほしいです。読んだ文書からは実践可能であると書かれておりました。それはもちろん石炭火力なしですし、原発に頼らないものとしてです。</p> <p>安心安全は今だけのものではありません。若い世代に、弱者に先送りにしない方法があるのなら全力でやるべきだと思います。反対する企業もあるのかと思いますが、みんなで同じ方向を向いて進めなければいけません。</p> <p>あるべき姿は力あるものの意見に引っ張られるのではなく、ぜひ被害を被っている方々やこの先の未来を奪われ続けている若者の声を聴くことだと思います。</p> <p>ぜひ、今後も日本が、世界が、多くの人の声を聴いて続いていけるような世界を目指す数字を掲げてください。NDC60%以上でお願いしたいです。</p>
347	40代	男性	<p>エネルギー基本計画では2030年までに再生可能エネルギーを22~24%にするとしています。しかし、他の先進国はそれよりも高い目標を掲げている国がほとんどです。もちろん、他の国と単純に比べることはできませんが、再生可能エネルギーには現在の日本の電力需要の二倍ほどの電力を作ることのできるポテンシャルがあります。それらを踏まえ、より高い目標を掲げる必要があるはずです。</p> <p>現在の会議には産業界の方が多く、産業界では多くの二酸化炭素を排出するため、気候変動対策には否定的な考えを示します。原発や火力発電の事業にかかわっている方も多く、火力発電への依存や原子力の推進の意見が多いこともそれが原因です。反対に、消費者の視点を持つ方や再生可能エネルギーの事業者の方が極端に少ない状況です。</p> <p>このような会議で、日本の気候変動対策を決め、私たちの未来が決められてしまっているのです。私たちはこのような状況を変えるために声を上げます。私たちの声を会議に届け、自らの未来を自らで決めるために、行動を起こすのです。</p> <p>NDC62パーセントに引き上げをよろしくお願いします。</p>
348	30代	女性	<p>まずは脱炭酸へ全力で舵を切る必要があります。</p> <p>これ以上気候変動が進めば わたしたちは安全に暮らしていけることはできず たくさんの社会活動、経済活動が抑制され コロナとは非にならないくらいの 生活を強いられる世界になります。</p> <p>そしてなにより、温室効果ガスを排出してきたのは わたしたち大人であるにもかかわらず 被害を受けるのはこれからの世代という 許し難い不平等、理不尽を解決するよう 全力で努めるべきです。 NDCを62%減へ引き上げることを強く求めます。</p>
349	30代	未記入	<p>私たちは真っ先に脱炭素社会へ 全力で舵を切る必要があります。</p> <p>これ以上気候変動が進めば わたしたちは安全に暮らしていけることはできず たくさんの社会活動、経済活動が抑制され コロナとは非にならないくらいの 生活を強いられる世界になります。</p> <p>そしてなにより、温室効果ガスを排出してきたのは わたしたち大人であるにもかかわらず 被害を受けるのはこれからの世代という 許し難い不平等、理不尽を解決するよう 全力で努めるべきです。 NDCを62%減へ引き上げることを強く求めます！</p>

350	30代	女性	<p>今回、日本の温室効果ガス削減目標を引き上げることについては賛成なのですが、気温上昇1.5%の目標を達成するには、目標設定がまだまだ低いため、目標設定62%までの引き上げを期待しています。</p> <p>私は島に住んでいて、都会よりも自然や環境に近い場所で生活をする中で気候危機による自然災害がいつ起きてもおかしくない状況まできている中、すごく不安です。また、これからの未来を担う子どもたちへ大人が手を差し伸べていかなきゃいけないのに、その大人が子どもたちの未来を奪ってはいけなくと思っています。普段から気候危機を止めるために自分が出発することを積極的に行動に移して生活をしています。</p> <p>どうか日本政府も環境先進国になっていただきたいのと、気候エネルギー政策への真剣な取り組みをしてくれること、国民は望んでいます。日本政府がしっかりとした対策、取組を発表してくれることを期待しています。</p>
351	30代	女性	<p>クライメートトラッカーや科学者の話を聞いて、先進国と言われてきた日本が二酸化炭素を大量に排出してきた点を考えるとNDC62%を目標に掲げることは最低限だと思います。</p> <p>気候変動の影響は将来の話ではなく、次世代の人たちはもちろん今生きている私たち、動物、全世界の生命体にすでに影響が出ています。日本だけの問題ではありません。</p> <p>この問題に対して今すぐ取り組まなければならないということを確認し、実行すべきだと思っています。</p> <p>そのために私たちが協力していく構えです。</p> <p>企業で働く身として、切実に感じています。</p> <p>企業内でも少しずつ声が上がってきています。</p> <p>若者の声は貴重です。耳を傾けて欲しいです。</p> <p>自分がやりたいことよりも地球を守るために掻き立てられ行動しています。</p> <p>政府の力が有ればもっと多くのことを動かせると思うので</p> <p>どうかこの問題をメインに政策を立て早急に実行して欲しいです。</p>
352	20代	女性	<p>いつも国民の為に尽力して下さっている皆様、有り難うございます。</p> <p>NDC数値が今月中に決まろうとしている中で、日本は先進国として果たさなければならない責務があり、NDC引き上げをするべきだと考えます。日本の気候変動対策は今が分岐点です。気候変動の影響を全く受けない人はいません。子ども、や若者が安心して未来を楽しみにできるような世界のためにも、NDC62%へ引き上げをお願いします。</p>
353	20代	女性	<p>日本のNDCについてです。</p> <p>今回NDCが引き上げになることについては歓迎します。</p> <p>ただ、NDCは62%以上でない気候変動1.5℃の気温上昇を防ぐ対策とは言えないと、Climate Action Trackerの報告でも出ています。</p> <p>先進国として、日本は45%ではなく62%という数字を設定していただきたいです。</p> <p>私も一個人として気候変動や環境問題に関する署名に参加したり、再生エネルギーを使用するなどの気候変動対策を行っています。</p> <p>政府が高い目標を設定し国民に呼びかけることで、国民全体が気候危機に真剣に向き合うようになると思います。</p> <p>NDCの更なる引き上げについて、ご検討のほどよろしく願いいたします。</p>
354	30代	女性	<p>いつもありがとうございます。</p> <p>NDCは62%以上をお願いします。</p> <p>今、若者が学校を休んで気候危機を止めるための対策を求めてプロテストしています。</p> <p>彼らは気候危機に加担してきたわけでもないのに、私たちが排出してきた温室効果ガスによる代償と被害は彼らや今の子どもたちが受けることになります。</p> <p>この不公平は、今まで気候危機に加担してきた私たちが何もしない事は許されなくと思っています。</p> <p>そう思って何とかしたいと思う若者や大人が沢山います。</p> <p>でも個人ではもう気候危機を止められません。</p> <p>2013年比で45%削減は全く充分ではなく、先進国としても気候危機の加担者としても責任を果たしたなんて言えません。</p> <p>どうかNDCは62%以上をお願い致します。</p> <p>何卒よろしく願い致します。</p>

355	10代以下	女性	<p>私はndcを62%引き上げること、石炭火力発電所を廃止することを求めます。</p> <p>気候危機が進んでいる中、世界の研究機関IPCCは、このまま温暖化が進むと、7年もしないうちに1.5°C、世界の平均気温が上昇してしまうと発表しています。この1.5°Cはティッピングポイントと呼ばれており、これ以上平均気温があがると、その後どう対策しても今の形に後戻りできない、と発表されています。</p> <p>続いて、平均気温の上昇を1.5°Cに抑える努力をする、と決められたパリ協定で各国が温室効果ガス削減目標を発表しないとイケないです。日本は比較的小さい島国なのに世界で5番目にCO2を排出してるし、先進国なので歴史的にも排出が多いです。なので、climate action trackerなどによると、最低でもndcを62%に引き上げる必要があるとされています。それなのに、今、ndcを45%に引き上げる方針で検討、と発表されています。</p> <p>これは全く持って足りないです。家が燃えていて、62人の消防士が必要なのに、45人しか送られていないのと同じです。62人の消防士は本当は配属できるのに、経済の問題などで、送らないというのです。おかしくないですか？</p> <p>ドイツでは2020年、エネルギーの49%が再生エネでまかなわれました。日本はドイツより太陽があるし、風もあるし、地熱のポテンシャルもあります。</p> <p>日本ならできるはずなんです。できるのにやらないで、家が燃えていくのを見続ける意味がわかりません。</p> <p>私は高校生ですので、7年後、24歳です。24歳で地球が絶望的なことになるかもしれないんです。私の未来を奪わないでください。制作決定者の皆様、あなたが他の大事な人、子供や孫など、を、今ならまだ守れるのに、間に合うのに、未来を奪う方を選択しないでください。</p> <p>一緒に頑張りたいです。ndcの引き上げ、本気の気候変動対策をお願いします。</p>
356	20代	女性	<p>現在、NDC45%にする方針であると承知しておりますが、45%という値では低いと考えます。ですから、NDCを62%まで引き上げのご検討をどうかお願いいたします。私は今年で20歳になりますが、後悔することのない安心した生活のできる将来を築きたいです。そのためにより野心的な数値目標が必要ではないでしょうか。</p> <p>今後日本が環境先進国になっていくためにもNDCは62%でお願いいたします。</p>
357	30代	女性	<p>日本のNDC45%で調整するとの報道を聞きましたが、これが野心的な目標値とはとても思えません。</p> <p>日本はこれまで、そして今も、先進国としてCO2の排出量が世界でもトップクラスです。それは他国の多くの人びとの苦しみと自然破壊の元にあるものです。私たち人間と自然界が生き続けられる地球であるために、そして日本の責任として、最低でも62%以上を掲げる必要があるとされています。現実的かどうかではなく、私たちはそれを目指し現実にする義務があると思います。NDCは62%としてください。どうかよろしくお願い致します。</p>
358	20代	女性	<p>たくさん意見がある中、読んでいただきありがとうございます。一年ほど前から環境問題、気候危機について非常に興味を持っています。調べれば調べるほど今の地球は危機的な状況にあることを感じており、保育士として働いているのですが、今預らせていただいている子どもたちが、このまま笑って過ごせる未来はあるのかと、とても不安で悲しい気持ちになります。今、日本ではNDCを45%と掲げていますが、これではパリ協定での1.5°C目標を達成できません。これまで大量に温室効果ガスを排出した国として責任を取るため、最低でも62%を宣言していただきたいです！真面目な日本であれば、目標を掲げたらしっかりと企業や国民はついてきてくれるはずです！どうか、日本、そして世界を救うためによりしくお願いいたします。最後まで読んでいただきありがとうございます。</p>
359	30代	女性	<p>こんにちは。</p> <p>突然ではございますが NDCの引き上げをお願いします。</p> <p>2013年度比で26%だった低い目標を 今回45%削減で検討しているようですが その数値では地球は助かりません。 わたしも肉食べません。 家の電気再生エネ100%のプランにしました。 職場まで歩いています。 もっとゴミ減らします。</p> <p>国民は努力する気持ちがあります！！ なので、削減できそうな無難な目標ではなくて 少し高めな目標をお願いします！！</p>

			<p>62%以上をお願いします！！</p> <p>わたしも子ども産みたいです！</p> <p>地球で子育てしたいです！</p> <p>どうぞよろしくをお願いします。</p>
360	20代	男性	<p>私は26歳で、気候危機が進展する未来に漠然とした不安を抱いております。日本のNDC引上げが数日中に発表されるとの報道を見ましたが、より野心的な数値を是非掲げていただきました。2050年カーボンニュートラル実現のためには、具体的には2030年で60%代の削減（2013年比）が必要だというNGOのレポートも出ております。将来世代の不安をぜひ考慮してください。お願いします。</p>
361	50代	女性	<p>今までのNDC26%ではパリ協定と整合しなかったので、今回NDCが45%に引き上げになることについて、引き上げの方針を歓迎します。ただ、NDCは62%以上でないと、気候変動1.5°Cの気温上昇を防ぐ対策とは言えないとClimate Action Trackerの報告でも出ているので、62%という数字で検討をすすめてくださると嬉しいですね。子どもを持つ親として、子どもたちの未来のために、気候変動を防ぐためにできることを家庭内で取り入れています。政府のみならずにもよりよく考えてくださるよう、どうぞよろしくをお願いします。</p>
362	30代	女性	<p>私は30代の主婦です。今、気候危機のまったなしの状況に不安を感じています。今のエネルギー政策ではこの不安は解消されません。</p> <p>石炭火力発電にアンモニアを混焼させるような、いまだ確立していない技術ではなく、既にある風力発電や太陽光発電をどう増やしていくかに力を入れてください。福島原発事故から学んだことを生かし、原発に頼らない電力供給を実現させてください。また、石炭火力発電はもっともCO2を排出し、国際的にも批判の対象となっています。日本は既に5番目に多く温室効果ガスを排出している国です。そのことを踏まえて、早急に石炭火力発電を廃止し、新しい発電の仕組みを作ってほしいです。</p> <p>消費社会で、経済を重視しなければいけないのかもしれませんが、その経済は今ある環境が維持されるという前提で成り立っています。</p> <p>しかし、このままだと産業革命以後1.5°C以上気温が上昇してしまいます。私たちは日常生活すらおくれなくなる可能性が高いのです。</p> <p>経済を重視するならば、経済を回しても温室効果ガスが排出されない仕組みを整えることを一番に考えて政策を立ててください。NDCを引き上げることは、本当に嬉しく感じております。ただ、45%にとどまらず、62%以上に引き上げていただきたいです。</p> <p>菅総理大臣が、子供を安心して産める政策をたてようとして下さっていますが、私は気候危機の不安から、子供は欲しくても産んでいいのかと考えてしまいます。</p> <p>どうか、思いきった政策を打ち出してください。よろしくお願い致します。</p>
363	10代以下	女性	<p>NDC62%までの引き上げをご検討をお願いします。</p> <p>今回NDCの引き上げということで、とても嬉しいです。ですが、2013年度比の削減率45%という数字では、まだまだ足りないと思います。そこで、62%までの目標引き上げをお願いします。日本は温室効果ガス排出量が世界的にも高く、先進国としての世界的責任があります。環境問題で影響を真っ先に受けるのは、発展途上国や未来の世代です。私はまだ学生で、選挙権を持っていません。ですが、これからの世代を担う1人として、若者の声をよりたくさん反映してほしいです。62%というと、急に実行するには現実的に厳しい数字かもしれません。しかし、いずれかは必ず達成しなければいけない数字だと思います。豊かな地球でこれからも暮らしていきたいです。この深刻な問題を、これからの世代に先延ばしにするのではなく、この機会に是非検討していただければ幸いです。</p>
364	20代	女性	<p>今回、NDCが45%に引き上げされるとの報道を見ました。</p> <p>ただ、先進国である日本はたくさんのCO2を排出しています。環境NGOの報告でもNDCを62%に引き上げなければいけないとあります。このままだと、パリ協定の1.5度目標を達成できないと思います。</p> <p>私はこれからの未来が不安で苦しいです。</p> <p>このままの不安な未来に子どもを産むことができませんし、守りたい大切な甥や姪もおります。</p> <p>しっかり真実と向き合い、未来を一番に考えた政策を求めます。</p> <p>宜しくお願い致します。</p>

365	60代	男性	<p>意見</p> <p>政府は、住民との双方向対話について、これまでエネルギー基本計画で二度、海外の事例のような情報共有の場を作り、信頼関係の構築をすると記載している。しかし現状計画に記載のような情報共有の場は設定されていない。</p> <p>至急計画に基づく情報共有の場を設置し双方向対話を実施し信頼を回復すべきである。</p> <p>従来計画記載内容の不履行によって住民の不信不満は増長され信頼関係に悪影響を与えている。第六次計画に同じ文言を繰り返して記載する様であれば、政策遂行が一層困難になる。</p> <p>理由</p> <p>第四次、第五次エネルギー基本計画の双方とも同じ文言で「原子力政策再構築」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国民の間には原子力発電に対する不安感や、原子力政策を推進してきた政府・事業者に対する不信感・反発が存在し、原子力に対する社会的信頼は十分に獲得されていない。」 ・「国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得よう、取り組む。」 ・「原子力規制委員会や社会との双方向のコミュニケーションを強化する。」 <p>と記載されている。</p> <p>また</p> <p>「立地自治体等との信頼関係の構築」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の実情に応じ、科学的に検証した情報を発信するとともに、原子力が持つリスクやその影響、リスクに対してどう向き合い対策を講じていくのか等について、丁寧な対話を行うことが重要である。」 ・「仏国では、1981年に「地域情報委員会（C L I）」を導入し、原子力施設立地地域の情報共有の場を設置している。(略)」 ・「我が国においても、こうした諸外国の例も参考にしながら、国がより積極的に関与し、住民を始めとする多様なステークホルダーとの丁寧な対話や情報共有のための取組強化等により、地域における情報共有の強化へ向けて必要な措置を講ずる。」 <p>とある。</p> <p>しかしこのような海外を参考にした情報共有の場は設置されていない。また先日、福島第一発電所処理水放出説明会のNHK報道を見たが、漁業者の安全性に対する説明要求に対し、エネルギーの説明者が「これは広聴会で意見を聞く場なので、質問に関しては追って書面で」との回答をしていた。このような仕組みは丁寧な「対話の場」とは言えず、不信感を高めるだけである。実際に会議後、漁業関係者は不満・不信を口にしていた。</p> <p>本来エネルギー計画の実施内容を理解し、共に推進してもらおう立場の住民に対し不信不満を持たれては、計画はおぼつかない。これは再稼働の件についても同様である。</p> <p>信頼関係を築くために従来計画に記載された情報共有強化の措置を実施し、理解と協力の輪を広め原子力政策を共に推進すべきである。</p>
366	30代	女性	<p>全世界的に時代遅れの石炭火力発電を今すぐやめてください。</p> <p>並びに、リスクの大きすぎる原子力発電も今すぐやめてください。</p> <p>NDC60%以上、石炭ゼロ、原発ゼロを求めます。</p> <p>次の世代のために、気候危機問題に真剣に取り組んで下さい。</p>
367	未記入	未記入	<p>今月中に決定がなされようとしている2030年中間目標における温室効果ガス削減目標(NDC)ですが、2013年比45%では全くの不十分です。</p> <p>現在多くの環境系活動団体が求めているように2013年比「62%」減を希求します。</p> <p>日本と同じく大きな環境負債を世界に有している1990年比50%以上の減少を目指しています。世界第五位のCO2排出大国の日本が全くその水準に達しないのはムシが良すぎると必ず他の先進国、発展途上国に思われることでしょう。</p> <p>特に現在あるいは今後、環境問題を政策の中心とする、あるいは環境系の政党が欧州を中心に次々と台頭してきます。経産省として、日本企業の競争力を維持したいがために保守的な削減目標でおさめたいのは分かりますが、そうした世界の潮流の中でこのような世界から白い目で見られるような目標を掲げることはむしろ日本企業、日本社会にとって有害になることは想像に難くないです。</p> <p>どうか今一度再考し、世界の潮流に合わせる目標の設定ををお願いします！</p>
368	20代	女性	<p>NDC(温室効果ガス削減目標)を62%以上に引き上げることを強く求めます。パリ協定の2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するためには、2030年までに2010年比で温室効果ガスを半減させなければならず、NDC50%は世界の最低ラインです。ですが日本は世界第5位のCO2排出国であり、地球環境に多大な影響を及ぼしています。その責任を取り、世界の脱炭素化をリードする必要があります。現在NDC45%で調整がなされているようですが、日本は45%でも50%でも低いです。国際NGOが発表した「62%」という数字まで、またはそれ以上への引き上げてください。このまま地球温暖化に歯止めをかけないままならば、私たちは自分が生きていく場所を失ってしまいます。どうか、どうかよろしくお願い致します。</p>

369	40代	男性	NDCは62%をお願いします。
370	30代	女性	温室効果ガス削減目標62%を求めます！！ 45%では私たちの未来を守ることは出来ません。 石炭や原子力に頼る姿勢を改めてください。どうか利益だけでなく、私たちの未来のことを想像して選択してほしいです。 よろしくお願いします。
371	50代	女性	日本のNDC目標値の45%を、62%以上に引き上げることを求めます。 climate action trackerの報告書および、国内の研究者やグリーンピースの出している見解から判断して、45%では、パリ協定の定めた1.5度目標にはまったく足りません。基準年も2013年比での45%では、EUやアメリカが採用している1990年比に照合すると39%にしか達成しないことになり、気候危機に対しての有効な数値には程遠いものです。 目指すべきは62%、もしくはそれ以上の数値を打ち出すべきです。 これまで日本は、高度経済成長期を含め、発展途上国をはじめとする世界の他の地域の人権、環境、資源を搾取してきました。その結果のひとつとしてCO2排出による気候危機の問題を引き起こしており、先進国の一員としての責任があります。62%の数値目標を設定し、世界にも広くその姿勢を示すことは、その責任を果たすために必要なステップです。 これからの日本は、脱経済成長とコミュニティによる分散型のエネルギー政策に転換するべきです。それが、日本と世界への真に責任のある政策といえます。政策転換に伴うあらゆる懸念される問題も、人間の知性をもってすれば解決可能なのです。 現にそれらの政策を進め、実践している国や地域は世界中にあるのです。 世界の人類、生物、環境全てのために、ひいては日本社会のために、勇気ある決断と野心的な政策を求めます。
372	70代	男性	第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（31） 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の委員の皆さん、事務局の皆さん、 経産省はイチエフの廃炉を口実に「処理水」（実はトリチウムのみならず他の多核種放射能汚染水）を「海洋放出（実は継続的海洋投棄）をしようとしています。 百年以上かかる廃炉の姿も工程も見えない中で、廃炉作業を口実に放射能汚染水を海に投棄し続けることは許されません。この状況を知っても、皆さんは、原発を稼働し続けることを是とするのですか？ 放射能汚染水の「海洋放出」決定を糾弾！ ～核物質防護もできない東電に「海洋放出」を許すな、環境アセスメントせよ～ 菅政権・経産省は放射能汚染水・「処理水」の「海洋放出」を4月13日の関係閣僚会議で決定した。全漁連など関係者が「風評被害」を心配して絶対反対し、長期に渡って多数「国民」が反対している中での暴挙である。首相官邸前での多数の抗議や経産省前テントひろばの経産省前での抗議行動（9日、12日、13日）にも拘らず。 「海洋放出」が駄目な理由は沢山ある。核ゴミの拡散してはいけない、トリチウムも危険、内部被曝が危険、タンク保管可能、…と。 ここでは次を確認する。 ◇これ以上、地球を汚してはいけない、海を汚してはいけない 原発事故で発生した放射性汚染水を海に拡散することは地球を一層放射能汚染するになる。チェルノブイリ事故後もスリーマイル事故後も、放射性物質の大量の海洋投棄をしていない。許されない行為だ。 全漁連はじめ周辺からまた近郊の国から反対の声が上がるのは当然だ。 ◇姿も工程も見えない「廃炉」を口実にするな 経産省は、廃炉・復興を口実に汚染水海洋投棄を主張するが、「廃炉」の姿も見えず、工程は5回も改訂されて30年～40年で達成することは不可能（数百年かかる？）。 ◇外務省はロンドン条約と議定書を守れ 放射性物質の海洋投棄を禁止したロンドン条約と1996年議定書を日本も批准している。これを破ってはいけない。外務省もロンドン条約を守れ。 ◇環境省は環境アセスメントをせよ 経産省は、ロンドン条約ゆえに福島陸域からの「海洋放出」という名の実質「海洋投棄」を計画している。総計120万立法メートル、トリチウム総量860兆Bq（他の多核種も現在告知濃度超え）を、更に追加処理して大量の水で希釈して陸域から海に流そうとしている。ならば、環境アセスメントをするべきだ。2012年の環境基本法・原子力基本法が改正され、放射性物質も環境汚染対策の対象になっている。環境省は、モニタリングに留めずに環境アセスメントをするべきだ。 ◇核物質防護もできない東電に「海洋放出」を許してはいけない

			<p>東京電力は、東電福島原発事故を起こして国の支援を受けながら、この10年間に事故原因隠しを続け、「3つの誓い」を破って事故被害者への賠償を渋り、汚染水対策も廃炉対策も誤算ばかりで展望なく、あろうことか柏崎刈羽原発の再稼働を目論み、核物質防護もできない。東電は全く信用できない会社だ。こんな会社に「海洋放出」という名の海洋投棄を認めたら好き勝手に海を汚される。</p> <p>◇IAEAはじめ原子力ムラの地球放射能汚染のやり口を続けるな</p> <p>トリチウムに関して、経産省は過去の放出実績を述べて海洋投棄を正当化しようとしている。海外で大量に放出、日本でもPWRで大量放出、再処理施設からは多大に放出、と。だから周辺住民の放射能被害が報告（仏、英、玄海、泊ほか）され、地球の放射能汚染が進んでいるのだ。だからIAEAが「海洋放出」の後押しをしているのだ。大量の放射性物質を排出する再処理施設の稼働も許されない。</p> <p>◇汚染水のアンダーコントロールを撤回し、オリンピックを中止せよ</p> <p>安倍政権が、汚染水のアンダーコントロールの大嘘について、東京オリンピックを招いた。汚染水は今も貯まり続け海に流し続けている。この決定を機会にオリンピックを直ちに中止するべきだ。</p> <p>以上</p>
373	50代	男性	<p>意見箱を設置する国の姿勢は評価します。</p> <p>しかし、投入されている意見のほとんどは再生可能エネルギーへの傾倒と原子力反対というものに見えます。</p> <p>なぜなのでしょう。</p> <p>一般的な感覚として、ものにお金を投じるには、投じるコストと得られる価値を比較して、自分なりに考えるものではないでしょうか。</p> <p>豪華な夢のある姿を示されても、自分がそこにいくら投じるべきか、という関係性すらピンとこない現段階においては、意見は出なくて当たり前ではないでしょうか。</p> <p>コスト検証の審議にて、発電単価の比較コストが議論されているようですが、税金であれ電気代であれ、国民が追加負担すべきシステム全体の総コストこそが開示されるべき重要な情報だと思います。</p> <p>例えば、北海道に再生可能エネルギーで発電するコストと関東まで海底ケーブルを敷設するコストをあわせて概算いくらになるのでしょうか。その総コストをケーススタディすると、どういう案が並ぶのでしょうか。</p> <p>自分が当事者なのかどうかすらわからない議論に意見を述べる人は限られていると思いますので、その意見が国民の声を代表すると思われては困ります。</p> <p>早々に国民の投じる費用で作ろうとしている我が国の未来であることを示していただき、そのうえで日本にとって何がいいのか、意見を問うことをしない限り、いつまでたっても、声の大きい少数派の「運動としての意見」しか意見箱にたまらないのは目に見えていると危惧します。</p> <p>概算の総コストを示してから、コストと享受する価値のバランスをはかる、という、ごく当たりの議論の軸を早く国民に示していただき、その後の国民の意見にこそぜひ耳を傾けていただきたい、と切に願います。</p>
374	50代	男性	<p>500m掘削はセンター建設当初の計画と計画と言われていますが、当初の計画どおりとするならば「研究期間20年度程度」を守るべきであり、幌延深地層研究計画を終了するべきではないでしょうか？</p>
			<p>2021年4月19日</p> <p>経済産業大臣 梶山 弘志 様</p> <p>宮城県生活協同組合連合会 会長理事 冬木勝仁</p> <p>「第6次エネルギー基本計画」策定に向けた意見</p>

近年、気候変動はすでに私たちの暮らしに深刻な影響を及ぼしています。IPCC が 2018 年度にまとめた「1.5°C特別報告書」では、パリ協定の努力目標である気温上昇を 1.5 度に抑制することは、「2030年までに CO2 排出量を半減し、2050 年までに正味ゼロ・エミッションすること」で不可能ではないと提起しています。2020 年 10 月の菅首相による「2050 年カーボンニュートラル」宣言を踏まえれば、今回のエネルギー基本計画の見直しは特に重要なものになると考えます。2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、原発と人類は共存できないことを明らかにしました。日本の電力とエネルギー政策は、原子力発電に依存しない基本計画を策定すべきです。そして、2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素石炭化のために、石炭火力発電への依存を減らし、再生可能エネルギーの「主力電源化」、省エネルギー及びエネルギー利用の効率化を政策の中核とすべきです。

【意見及びその理由】

エネルギー基本計画は、我が国の持続可能な民生・産業の安定にかかる基本政策であり、極めて重要であると考えます。各種の世論調査で原発再稼働への反対が過半を占める状況が続いていることがそれを示しています。事故から10年が経過した今も多くの人々の暮らしに甚大な被害をもたらす恐れが続いており、避難を余儀なくされた方の中には今なお地元へ帰還できず不自由な暮らしを続けている実態があります。こうした国民の声や被災者の現実を真摯に受け止め、その願いを実現する計画を策定することが求められています。

宮城県生活協同組合連合会では、2011年9月に理事会として、「東京電力福島原子力発電所事故を受けての放射能汚染、原発問題等への取組方針」を確認しました。

1. 放射能汚染問題等に対する取り組みについて

(1) 放射能汚染に対する被害の対策について、放射線の専門家の英知を集めて、被害を最小にするための対策を取ることを、国・県に求めています。

(2) 食品中の放射性物質問題について、今回の事故は国レベルの緊急事態であることから、国・県に対し、消費者に分かりやすい情報提供を求めています。

2. 原子力発電所及びエネルギー政策について

(1) 原子力災害は、国民に、住み慣れた土地を離れなければならない無念の思い、放射能に対する不安、子どもの健康への影響に対する不安、今後住み続けられるかどうかの不安などの影響を与えています。

(2) 宮城県女川原子力発電所は、安全が担保されない限り再稼働させるべきではないと考え、女川原発の再稼働を認めないよう求めています。

(3) 原子力は安全で効率的ということを前提としたエネルギー政策を転換し、再生可能エネルギーの拡大を求めています。

以上の考え方にに基づき、エネルギー基本計画（案）は、私たちの願いと大きな乖離があるばかりか、再生可能エネルギーに向かう世界の潮流にも沿わないなどの点で、極めて重大な疑問があることから意見を提出します。

1. 省エネルギー推進のための施策を強化し、エネルギー効率の良い社会の構築を目指す計画を求めます。

近年の日本国内のエネルギー消費は、人口減もあって低減しています。また、コロナ禍により人や物の移動が抑制された経験を踏まえれば、今後、コロナ禍以前のような規模での人・物の移動は行われなくなると想定されます。

第6次エネルギー基本計画の策定にあたっては、大幅なエネルギー使用量の削減を目指す計画としてください。加えて、住宅用太陽光発電や高気密住宅の普及、AI・IoTを活用したエネルギー利用のスマート化など、エネルギーの高効率化とともに、消費者に対し省エネルギーの取り組みについての理解と消費行動変化を促す施策を強化することを求めます。

2. 再生可能エネルギーを推進する施策を具体化し、主力電源化に向けた意欲的な計画を求めます。

「グリーン成長戦略」では、「2050年に約50～60%」を再生可能エネルギーで賄うことが、議論を深めるうえでの参考値として示されています。これは主要先進国の2030年の目標水準です。わが国の再生可能エネルギー導入率は、FIT制度導入以降7年で3倍になり16.9%（2018年）まで伸長しており、2030年エネルギーミックスで掲げる「2030年再生可能エネルギー導入率（22%～24%程度）」を早期に達成することが視野に入っています。

再生可能エネルギーへの転換へと向かう世界的潮流を踏まえると、2030年には先進国水準である50%以上の意欲的目標を目指すべきであり、そのための施策について具体的に計画化することを求めます。

3. 原子力発電ゼロにむけた計画化を求めます。

「グリーン成長戦略」には「国内で着実な（原子力発電）再稼働の進展」「次世代炉の開発」が盛り込まれています。原子力発電については、国民理解と安全確保が最優先されるべきですが、安全確保の面では柏崎刈羽原発で表面化した一連の深刻な安全対策問題と原発事故の損害の巨大さ、廃炉作業の困難さを考えると、原発を維持すること自体が将来に向けての大きな脅威となります。

現状では、どの世論調査をみても既存の原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っています。

			<p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に伴い増え続ける放射性廃棄物の処分の方法や、3月の水戸地裁が東海第二原発の避難計画が不十分であると判断したように、立地自治体以外を含む30キロ圏の避難計画の立案などの諸問題は進展しておらず、原発再稼働が認められる状況にはありません。このようなことを鑑みて原子力発電の再稼働・再開を進めるのではなく、早期に原子力発電ゼロに向けて計画化することを求めます。</p> <p>4. 石炭火力発電の具体的フェーズアウト計画を立てることを求めます。 菅首相は「2050年のカーボンニュートラル実現」宣言で「温暖化への対応は経済成長の制約ではない」とし、「長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換」することを表明しています。</p> <p>ESG投資の進展の中で、世界的に石炭をはじめ化石燃料産業からダイベストメント（投資撤退）の動きが加速しています。一方、日本における温室効果ガス総排出量の4分の1が石炭火力発電所から排出されており、「グリーン成長戦略」で強調されているCCS付き石炭火力発電所は、コスト面や実用化の遅れが指摘されているところで。こうした状況を踏まえれば、石炭火力発電所の新設は高効率発電所を含め行わず、2030年ゼロをめざして段階的になくす、具体的なフェーズアウト計画を盛り込むことを求めます。</p> <p>5. 温室効果ガスの排出抑制につながるカーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に進め、企業や消費者の主体的選択を促す仕組みを求めます。</p> <p>日本では、CO2排出量に応じた税率を課す制度として、地球温暖化対策税が導入されていますが、炭素税導入国の水準と比較した場合、税率は他国に比べて非常に低いことが指摘されています。脱炭素を促進するためには、カーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に採用すべきです。CO2排出量の「見える化」を行い、CO2を排出しない商品の開発・普及を促進することで、消費者が脱炭素化に資する商品・サービスを選択できる環境整備の検討を求めます。</p> <p>6. エネルギー基本計画の策定にあたって、若い世代や環境団体などの消費者参画の場を保障すること、消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような情報提供を求めます。 エネルギー基本計画の策定にあたっては消費者の参画を保障することが不可欠ですが、とりわけ2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー基本計画の検討という趣旨からすれば、将来世代の参加が重要です。 また、気候変動問題に対し提言を重ねてきた環境団体の知見も有効であり、検討に際しては若い世代や環境団体の実質的参加の場を確保するなど、ステークホルダーの幅を広げるべきです。 また、脱炭素社会の構築は、国による政策や、企業活動、技術革新のみでなし得るものではなく、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせないことから、消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような形で計画内容の周知・広報を進めてください。 以上</p>
376	20代	女性	<p>NDCを62%に引き上げることを求めます。</p> <p>・日本は世界で第5位と温室効果ガス排出の主要国です。そのため、日本が取るべき責任は他の多くの国より大きいです。その責任をしっかりと取るべきなのではないでしょうか。私たちのこの生活のせいで、他の国の多くの人が苦しんでいます。絶対的・不可逆的な損失は既に存在しますが、ティッピングポイントに達するまでにはもう時間がありません。そこに達してしまったら、人間は何もできません。食い止められるのは、今だけなのです。気候サミットで高い目標を掲げ、それを達成するために今から尽力すべきです。</p> <p>どうか、お願いします。NDCは62%以上でなければなりません。</p>
377	60代	女性	<p>35年前のチェルノブイリの際に原発事故を目の当たりにし、原発の危険性、不要性を学び暮らしてきたつもりですが、2011年の福島の原発事故を経験したときに、子供たちに対して申し訳なく思いました。もう二度と、子供や孫たちが住めない土地にはしたくありません。原発はいりません。子供たちに、核のゴミの処理を任せ、大人たちが責任を放棄しないでください。</p> <p>また、安全性の確保がされていないまだ存在していないエネルギーに頼ることもやめてください。</p> <p>どうか、再エネ100%をお願いします。</p> <p>その伴い、2030年のNDCを45%から62%への引き上げを求めます。先進国として、やるべきことをやってください。これからの皆さんの政策を応援しています。</p>
378	30代	男性	<p>令和4年度以降の計画がハッキリと出されていないように感じたのですが、9年間分の計画をある程度示してもらえると嬉しいです。</p>
379	未記入	未記入	<p>500m掘削計画は、北海道と幌延町だけで構成される「幌延深地層研究の確認会議」で決定されるのでしょうか？</p>

380	30代	男性	<p>経済産業省の皆様、</p> <p>いつもご尽力くださりありがとうございます。</p> <p>来る4月22日に予定されています、アメリカ合衆国大統領と菅総理大臣の会合に合わせまして、温室効果ガス削減目標を調整されるということを聞いております。</p> <p>今現在2030年度に向けて、2013年度比、削減目標を45%と定める予定と聞いております。</p> <p>ですが私は2013年度比率62%を求めます。より野心的な環境への配慮をしていただきたいと思います。</p> <p>今日20日に国会に提出された「ato4nen」という、原発発電にも石炭火力発電にも頼らない署名に16万筆集まっています。</p> <p>今、多くの国民が私達のエネルギー利用について高い関心を寄せています。ぜひよろしく願いいたします。</p>
381	20代	男性	<p>はじめまして、お忙しい中失礼いたします。</p> <p>私は秋からイギリスの大学院へサステナビリティを学ぼうと考えており、現在も環境問題について勉強しています。</p> <p>FFF Saitama の投稿を見て、NDCの引き上げについて、最低でも62%または必要だという話を聞き、この度お願いのご連絡をさせていただきました。ご検討のほどよろしく願いいたします。</p>
382	20代	女性	<p>お忙しいところ失礼します。いつも私たちのためにありがとうございます。</p> <p>気候変動について勉強し、未来が危ないことを知って、卒業後や人生のプランに不安を覚えている大学生です。私の子どもは安全な世界で暮らせるのか、それとも経済格差や食糧危機、気候変動によってより強力となる災害に怯えて暮らすのか…考えたくないのに考えてしまいます。</p> <p>もうすぐNDCが改定されることを聞きました。東日本大震災で原発停止後の2013年と比較した上での45%目標ではまだまだ足りません。最低でも62%に引き上げてください。以下に理由を書きます。</p> <p>日々、地球に良い生活を心がけていますが、正直一人の力ではできることが限られています。国が素敵な政策を示すことによって企業に影響しそして私たちの生活に繋がります。国の方針が変われば個人の努力がもっともっと有効なものになると信じています。そして今、たくさんの人が上げ始めた声を聞いてくれる行政だと信じています。</p> <p>今、私たちの未来を守ることができるのは、政権を動かすあなた方です。素敵で、心優しくて、カッコイイ選択をよろしく願います。</p> <p>ご丁寧に最後まで目を通していただけて嬉しいです。ありがとうございました。</p>
383	30代	女性	<p>お忙しい中、このような形で市民の意思を聞いてくださり、ありがとうございます。</p> <p>4月22日のサミットに向けて、NDCを1.5°C目標を達成する最低基準となる62%以上に引き上げていただきたく、意見を送らせていただきます。</p> <p>これから生きる世代にも希望を抱いてほしい。不公平な世の中にしない為に、今出来ることは大人がしていくべきだと感じています。</p> <p>今回は各国が集まる場で日本の先進国としての責任を表明出来る絶好の機会であると同時に、国民に気候危機の深刻さに気付いてもらうチャンスでもあると思います。</p> <p>私は普段から気候変動に危機感を抱いており個人として生活レベルで行動には気をつけていますが、まだまだ周りとはギャップがある状況です。まずはより多くの人に意識してもらうことは急務であると言えます。</p> <p>こちらの意見箱を利用するにあたっては、fridays for future saitamaさんのInstagramでの投稿を参考にしました。若者を中心としたこういった団体や、著名な方々、私のような一般的な社会人も含め一人一人の力は小さくても声を上げてアクションをしている市民がいます。どうか、こういった声に耳を傾けて行動に移していただけないでしょうか。</p> <p>現代の日本においてハンガーストライキをしてまで訴えている方たちに賛同し、私もその抗議に参加表明をしています。私たちの思いは切実です。しかし、気候危機は、地球上に生きる全ての生物にとって切実な問題であることは言い逃れの出来ない事実です。</p> <p>やるしかないのであれば、やりましょう。</p> <p>誠意ある行動を期待しています。ぜひとも、よろしくお願い致します。</p>

384	20代	女性	<p>NDCの2030年目標引き上げに対し意見を送らせて頂きます。</p> <p>NDC2030年目標を2013年度比45%前後にする予定だとニュースを通して知りました。この数値では気温上昇1.5度以下に抑えることができません。なのにこの数値を発表しようとしていること、それは私たち、そして私がもし子供を産んだらその子たちの世代から地球を奪うことになります。CO2排出量第5位の日本、その国が2013年度比45%削減目標、1990年度比にすると39%しか削減するつもりがない、ありえない数値に不安と怒りを覚えました。</p> <p>世界が求める水準、2030年のNDCを62%まで引き上げをお願いします。</p> <p>私は子供が、この地球が大好きです。でも4/22の気候サミットでの日本のNDC発表によって子供を将来産むかどうか決めようと思います。もし45%と発表されれば1.5度の気温上昇は免れず、もう取り返しがつかなくなる気候変動の渦の中に無責任に子どもを残すことはできないからです。</p> <p>お願いします。将来世代に責任を転嫁し続けることをやめてください。</p>
-----	-----	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------